楽天グローバル・バランス（安定型/成長型/積極型）

≪愛称：豊饒の木≫

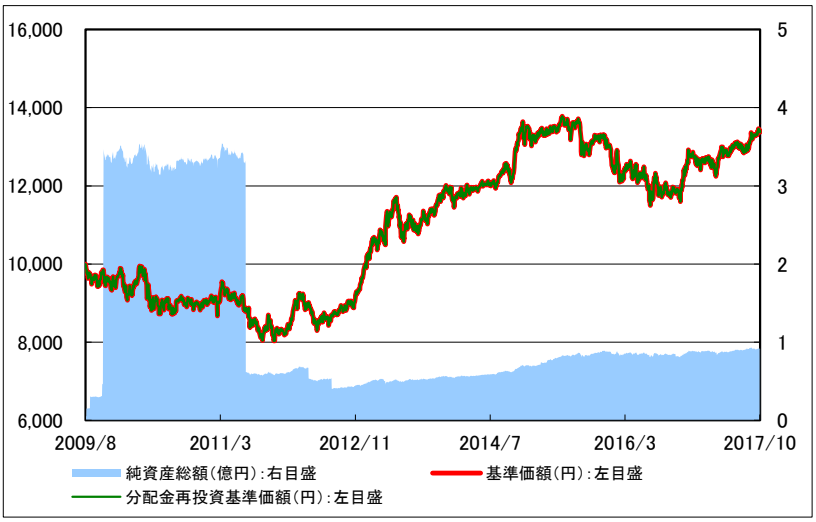
追加型投信/内外/資産複合

当初設定日 ： 2009年8月7日

作成基準日 ： 2017年10月31日

楽天グローバル・バランス（安定型）

基準価額と純資産総額の推移



※ 基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。また、分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

※ 信託報酬は、後述の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	13,373 円	+114 円
純資産総額	0.91 億円	+0.00 億円

設定来高値	13,784 円	（2015/6/1）
設定来安値	8,030 円	（2011/11/24）
当月中高値	13,465 円	（2017/10/23）
当月中安値	13,268 円	（2017/10/4）

ファンドの騰落率

	騰落率
1ヵ月	+0.9%
3ヵ月	+3.2%
6ヵ月	+5.3%
1年	+12.9%
3年	+6.9%
設定来	+33.7%

※ 分配金再投資基準価額を基に算出しております。

※ 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。年率換算しておりません。

分配金（税引前、1万口当たり）

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2015年8月	2016年8月	2017年8月
分配金	0 円	0 円	0 円

※ 分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

※ ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

投資状況

資産クラス	組入資産	基本資産配分	比率	月次騰落率
先進国株式	iシェアーズ・コア S&P 500 ETF	25.0%	11.4%	+2.6%
	iシェアーズ MSCI EAFE ETF		14.2%	+1.9%
新興国株式	iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット ETF	5.0%	5.4%	+3.5%
先進国債券	iシェアーズ 世界国債 UCITS ETF	65.0%	62.9%	△0.2 %
新興国債券	iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 UCITS ETF	5.0%	4.8%	+0.2%
不動産投信	iシェアーズ 米国不動産 ETF	－	－	－
コモディティ	iシェアーズ S&P GSCI™ コモディティ・インデックス・トラスト	－	－	－
－	短期金融資産等	－	1.3%	－
	合 計	100.0%	100.0%	－

※ 基本資産配分は、各ファンドならびに各資産クラスにおける構成割合の中間値（上限と下限の中間値）を用いたものであり、実際のファンドの運用における構成割合とは異なります。

※ 比率は、ファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

※ 月次騰落率は、月末の基準価額算出に使用される価格（基準通貨ベース）で計算しています。なお、分配金は考慮していません。

運用概況・今後の運用方針

＜運用概況＞
当月末基準価額は前月末比+0.9%の上昇となりました。米国株式に投資するETFや米国を除く先進国株式に投資するETFなどの上昇に加え、米ドルが対円で上昇したことがプラス寄与となりました。一方で、組入比率の高い先進国国債に投資するETFからのマイナス寄与が基準価額の上昇幅を一部相殺しました。
（※基準価額への反映を考慮した期間の市場動向に基づいて作成しております。）

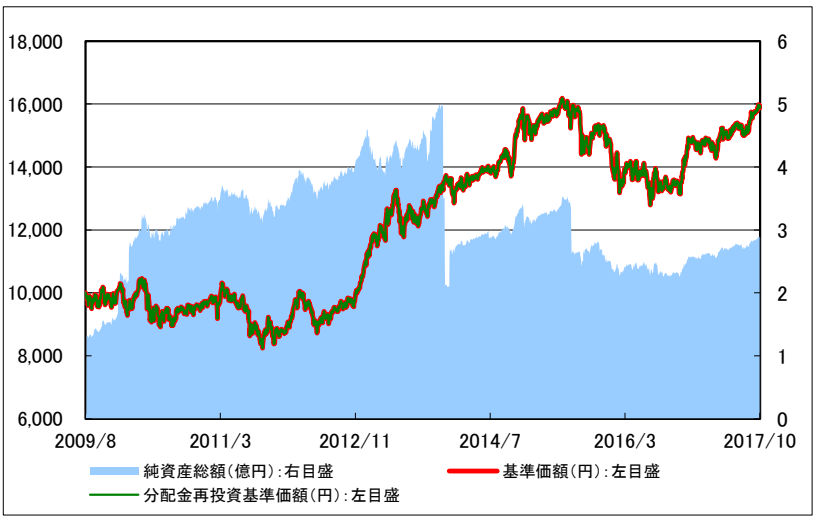
＜今後の運用方針＞
当月と同様の組入比率を維持していく方針です。

※ 上記内容は、当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

楽天グローバル・バランス（成長型）

基準価額と純資産総額の推移



※ 基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。また、分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

※ 信託報酬は、後述の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	15,881 円	+229 円
純資産総額	2.88 億円	+0.06 億円

設定来高値	16,183 円	（2015/6/2）
設定来安値	8,240 円	（2011/10/4）
当月中高値	15,986 円	（2017/10/23）
当月中安値	15,695 円	（2017/10/4）

ファンドの騰落率

	騰落率
1ヵ月	+1.5%
3ヵ月	+4.4%
6ヵ月	+7.1%
1年	+18.0%
3年	+10.1%
設定来	+58.8%

※ 分配金再投資基準価額を基に算出しております。

※ 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。年率換算しておりません。

分配金（税引前、1万口当たり）

設定来分配金合計額　0　円

決算期	2015年8月	2016年8月	2017年8月
分配金	0　円	0　円	0　円

※ 分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

※ ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

投資状況

資産クラス	組入資産	基本資産配分	比率	月次騰落率
先進国株式	iシェアーズ・コア S&P 500 ETF	37.5%	17.4%	+2.6%
	iシェアーズ MSCI EAFE ETF		21.1%	+1.9%
新興国株式	iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット ETF	7.5%	7.9%	+3.5%
先進国債券	iシェアーズ 世界国債 UCITS ETF	37.5%	35.8%	△0.2 %
新興国債券	iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 UCITS ETF	7.5%	6.7%	+0.2%
不動産投信	iシェアーズ 米国不動産 ETF	5.0%	4.4%	△0.0 %
コモディティ	iシェアーズ S&P GSCI™ コモディティ・インデックス・トラスト	5.0%	4.4%	+2.9%
－	短期金融資産等	－	2.3%	－
	合 計	100.0%	100.0%	－

※ 基本資産配分は、各ファンドならびに各資産クラスにおける構成割合の中間値（上限と下限の中間値）を用いたものであり、実際のファンドの運用における構成割合とは異なります。

※ 比率は、ファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

※ 月次騰落率は、月末の基準価額算出に使用される価格（基準通貨ベース）で計算しています。なお、分配金は考慮していません。

運用概況・今後の運用方針

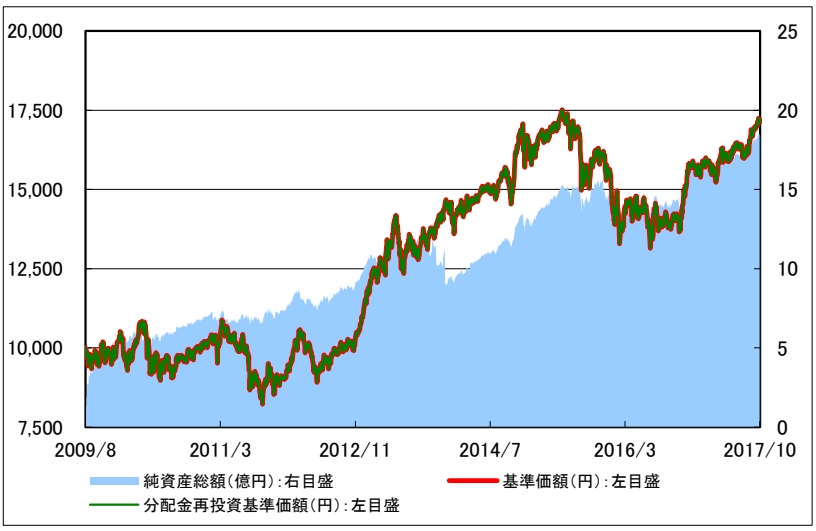
＜運用概況＞
当月末基準価額は前月末比+1.5%の上昇となりました。米国株式に投資するETFや米国を除く先進国株式に投資するETFなどの上昇に加え、米ドルが対円で上昇したことが基準価額の主な押し上げ要因となりました。
（※基準価額への反映を考慮した期間の市場動向に基づいて作成しております。）

＜今後の運用方針＞
当月と同様の組入比率を維持していく方針です。

※ 上記内容は、当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

楽天グローバル・バランス(積極型)

基準価額と純資産総額の推移



※ 基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。また、分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

※ 信託報酬は、後述の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	17,128 円	+319 円
純資産総額	18.40 億円	+0.40 億円

設定来高値	17,512 円	(2015/6/2)
設定来安値	8,227 円	(2011/10/4)
当月中高値	17,242 円	(2017/10/23)
当月中安値	16,875 円	(2017/10/2)

ファンドの騰落率

	騰落率
1ヵ月	+1.9%
3ヵ月	+5.2%
6ヵ月	+8.3%
1年	+21.6%
3年	+10.7%
設定来	+71.3%

※ 分配金再投資基準価額を基に算出しております。

※ 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。年率換算しておりません。

分配金(税引前、1万口当たり)

設定来分配金合計額　0　円

決算期	2015年8月	2016年8月	2017年8月
分配金	0　円	0　円	0　円

※ 分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

※ ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

投資状況

資産クラス	組入資産	基本資産配分	比率	月次騰落率
先進国株式	iシェアーズ・コア S&P 500 ETF	45.0%	20.0%	+2.6%
	iシェアーズ MSCI EAFE ETF		24.2%	+1.9%
新興国株式	iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット ETF	10.0%	11.2%	+3.5%
先進国債券	iシェアーズ 世界国債 UCITS ETF	15.0%	14.3%	△0.2 %
新興国債券	iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 UCITS ETF	10.0%	9.5%	+0.2%
不動産投信	iシェアーズ 米国不動産 ETF	10.0%	9.6%	△0.0 %
コモディティ	iシェアーズ S&P GSCI™ コモディティ・インデックス・トラスト	10.0%	8.7%	+2.9%
－	短期金融資産等	－	2.5%	－
	合 計	100.0%	100.0%	－

※ 基本資産配分は、各ファンドならびに各資産クラスにおける構成割合の中間値(上限と下限の中間値)を用いたものであり、実際のファンドの運用における構成割合とは異なります。

※ 比率は、ファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

※ 月次騰落率は、月末の基準価額算出に使用される価格(基準通貨ベース)で計算しています。なお、分配金は考慮していません。

運用概況・今後の運用方針

＜運用概況＞
当月末基準価額は前月末比+1.9%の上昇となりました。米国株式に投資するETF、米国を除く先進国株式に投資するETFおよび新興国株式に投資するETFなどの上昇に加え、米ドルが対円で上昇したことが基準価額の主な押し上げ要因となりました。
(※基準価額への反映を考慮した期間の市場動向に基づいて作成しております。)

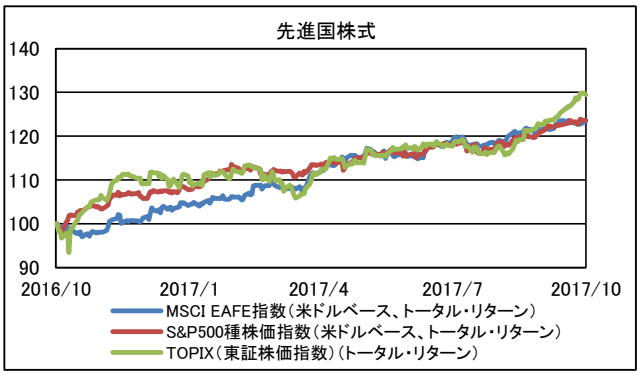
＜今後の運用方針＞
当月と同様の組入比率を維持していく方針です。

※ 上記内容は、当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

市況動向

【先進国株式】

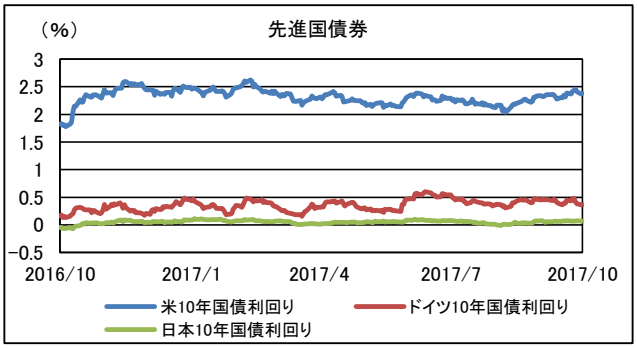
10月の先進国株式市場は、グローバルな景気改善基調が継続する中、月を通して概ね堅調に推移しました。
米国では、市場予想を上回る経済指標、税制改革実現への期待感および好調な7-9月期の企業業績などが支援材料となりました。欧州においては、月下旬のECB（欧州中央銀行）理事会で資産購入プログラムを延長するとともに購入金額を減額することを決めましたが、延長期間と減額幅についてほぼ市場の想定通りとなったほか、量的緩和解除を慎重に進める姿勢をあらためて強調したこともあり、月末にかけて株価が上昇しました。日本においても、衆議院議員選挙での与党勝利を受けた安堵感や緩やかな円安基調の継続、企業決算の改善期待などを背景に、極めて堅調な相場展開となりました。



※グラフの起点日の値を100として算出しています。

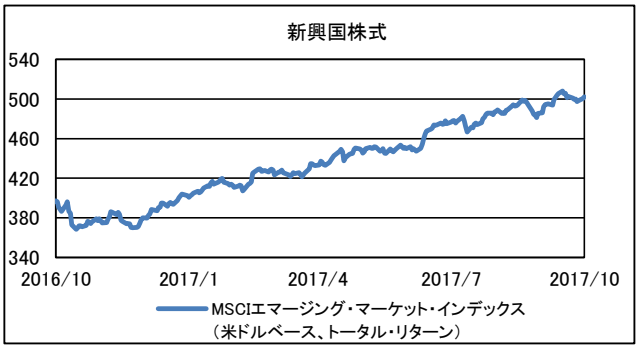
【先進国債券】

10月の先進国債券市場は、米国で債券価格が下落（長期金利は上昇）する一方、ドイツでは債券価格が上昇（長期金利は低下）しました。米国では、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が段階的な利上げが妥当との認識を示したことに加え、市場予想を上回る米経済指標や税制改革への期待の広がりなどを受けて長期金利が上昇しました。ドイツでは、26日のECB理事会で量的緩和政策の延長が決定されたことが好感されて長期金利は前月から低下しました。イタリアは大手格付会社S&Pグローバル・レーティング社による格上げを受けて、対独スプレッド（ドイツ国債利回りに対する上乗せ金利）が縮小しました。日本の長期金利は引き続き狭いレンジの推移が継続しました。



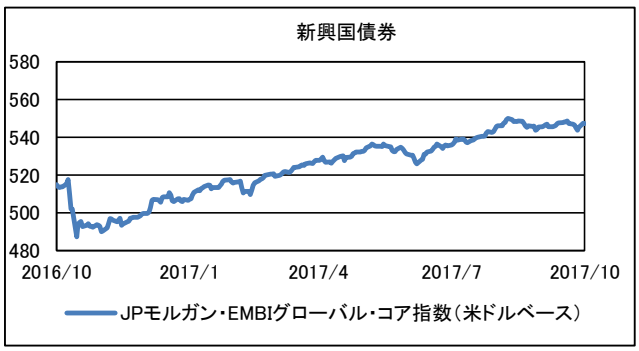
【新興国株式】

10月の新興国株式指数は、米長期金利の上昇が一服し米ドル高地合いが和らいだ月前半に大幅に上昇しました。月後半は、米長期金利が上昇に転じ再び米ドル高基調となったことでやや失速する格好となったものの、代表的な総合指数であるMSCIエマージング・マーケット・インデックス（米ドルベース、トータル・リターン）の月次騰落率は+3.5%となり、10ヶ月ぶりの下落となった前月から力強い反発を見せました。
個別国では、インド準備銀行が利上げを見送ったことや、政府が不良債権処理を加速させるために金融機関への大規模な資本注入計画を発表したこと等が好感されたインド株式が大幅に上昇しました。一方で、来年に予定されている大統領選を前に反市場的な候補が支持を集めていることや、NAFTA（北米自由貿易協定）再交渉の難航が伝えられたことから、メキシコ株式は月を通して下落基調となりました。



【新興国債券】

10月の米ドル建て新興国ソブリン債指数も、米長期金利が再び上昇傾向となった月中旬から下旬にかけてやや弱含んだものの、月を通して指数のスプレッド（米国債利回りに対する上乗せ金利）に大きな変化は見られず、代表的な指数の一つであるJPモルガン・EMBIグローバル・コア指数（米ドルベース）は月次騰落率で+0.3%とプラスリターンを確保しました。
個別国では、中間選挙で改革路線を掲げる現政権の優勢が伝えられたアルゼンチンや、原油価格の上昇を背景に産油国であるロシアのソブリン債が堅調でした。一方、隣接するイラクのクルド人自治区の独立問題や欧米諸国との関係悪化に対する懸念が広がったトルコや、中期予算編成方針の発表を受けて財政悪化や政治情勢に対する不安が高まり格下げリスクが意識された南アフリカのソブリン債は軟調な推移となりました。



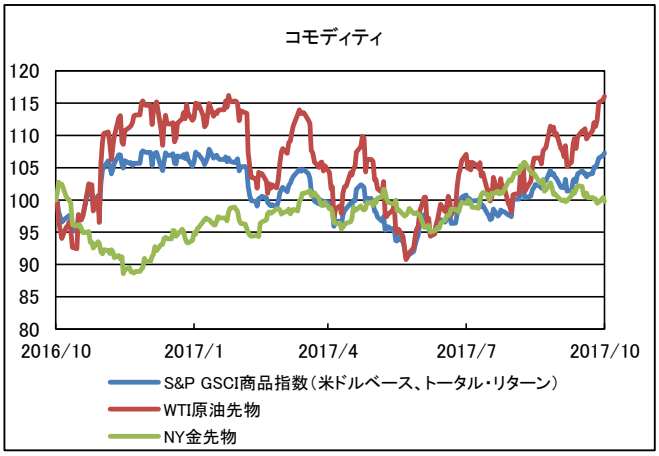
※上記グラフは過去1年間を対象として掲載しています。
出所：Bloombergのデータを基に楽天投信投資顧問作成

市況動向

【米国リート】
10月の米国リート市場は方向感に欠ける展開となり、代表的な指数の一つであるダウ・ジョーンズ米国不動産指数（米ドルベース、トータル・リターン）は前月末比でほぼ横ばいでの推移となりました。
10月の米国リート市場は米長期金利と連動するかたちとなり、長期金利が低位で推移した月上旬は株式市場と同様に堅調な動きとなったものの、イエレンFRB議長が今後の段階的な利上げをあらためて示唆したことや良好な経済指標などを受けて長期金利が上昇に転じた月中旬以降は軟化に転じ（※）、月前半の上昇を失うかたちとなりました。セクター別では、オンライン・ショッピングの拡大など消費行動の変化が注目される中、物流倉庫やデータ・センター、携帯電話の通信塔などに投資するリートが上昇した一方で、モールやショッピングセンターに投資する小売リートは苦戦する展開となりました。

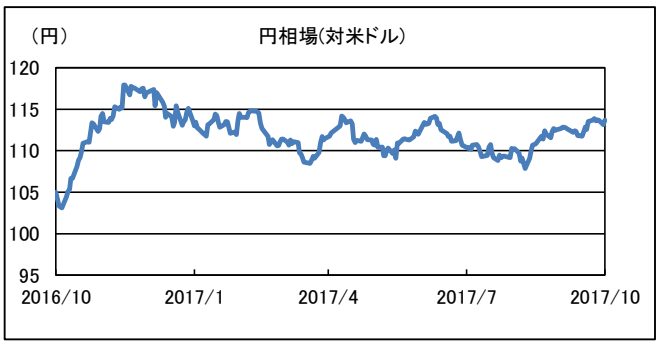
※ 米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリートの配当利回りと比較され、リートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。

【コモディティ】
10月の商品市場は原油をはじめとするエネルギー関連の先物が堅調に推移し、商品市況の代表的な指数であるS&P GSCI商品指数（米ドルベース、トータル・リターン）は前月末比で+3.8%の上昇となりました。
WTI原油先物は月上旬において、9月のOPEC（石油輸出国機構）産油量や米リグ（石油掘削装置）稼動数の増加などが嫌気され、軟調な相場展開となりました。しかし、その後はイラク情勢をめぐる地政学リスクの高まりや主要産油国による協調減産延長への期待が相場の押し上げ要因となり、原油価格は月末まで上昇基調で推移しました。
NY金先物は月前半において、北朝鮮情勢やスペイン・カタルーニャ自治州の独立問題などの地政学リスクから安全資産としての金需要が強まり上昇しました。しかし、月後半は米国の年内利上げ観測の高まりや税制改革への期待を背景として、米長期金利が上昇し米ドル高が進行したことが嫌気され、金価格は下落に転じました。



※グラフの起点日の値を100として算出しています。

【円相場（対米ドル）】
10月の米ドル／円相場は引き続き米長期金利に連動する動きとなり、前月末に比べて円安が進行しました。
1米ドル＝112円台半ばでスタートした米ドル／円相場は、月前半はFOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨や米消費者物価指数の下振れなどを受け米長期金利が低下したため、米ドル安／円高が進行しました。月後半は、イエレンFRB議長が段階的な利上げが妥当とコメントしたことに加え、堅調な米経済指標や予算決議案可決を受けた税制改革への期待感の高まりなどを背景に米長期金利が上昇したことから、米ドルは対円で上昇し114円を挟んだ展開となりました。月末にかけては、ハト派（金融引き締めに慎重）寄りとされるパウエル理事が次期FRB議長に指名されるとの見方が広がったことが米ドルの上値を抑えるかたちとなり、月末には1米ドル＝113円台後半で推移しました。



【円相場（対ユーロ）】
10月のユーロ／円相場は、方向感に乏しい揉み合う展開となりました。
1ユーロ＝132円台後半でスタートしたユーロ／円相場は、月前半はドイツ経済指標の改善がユーロ高要因となる一方でスペイン・カタルーニャ自治州の独立をめぐる混乱がユーロ安要因になるなど、強弱の材料が入り混じり動意に乏しい展開となりました。月後半は、米議会での予算決議案可決を受けた税制改革期待などを背景に米ドル高／円安地合いとなるなか、ユーロも対円で上昇し一時1ユーロ=134円台をつける場面も見られました。しかし、月下旬に行われたECB理事会で量的緩和政策の延長が決定されたことを受けて、ユーロは主要通貨に対して下落に転じ、月末には1ユーロ＝132円を挟む水準での推移となりました。

※上記グラフは過去1年間を対象として掲載しています。
出所：Bloombergのデータを基に楽天投信投資顧問作成

ファンドの特色 （安定型、成長型、積極型共通）

1. 主として、世界各国の取引所に上場されている投資信託証券への投資を通じて、世界（日本を含みます。）の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、商品（コモディティ）へ実質的に分散投資を行います。
2. 投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）の中から、定性、定量評価等を考慮して選定した投資信託証券に分散投資することを基本とします。
3. 投資方針に従って選択した投資信託証券への資産クラスごとの資産配分は、別に定める基本資産配分とし、基本資産配分に対して概ね中立を維持します。ただし、市場環境の変化等を考慮して、構成する資産クラスやその基本資産配分が将来的に変更される場合があります。
4. 組入れた投資信託証券は、定期的にモニターし、この信託全体のリスク分散等を考慮して、組入比率の調整を行います。また、組入れた投資信託証券の入替えを行う場合もあります。
5. 指定投資信託証券は定性、定量評価等に基づき適宜見直しを行います。見直しに伴い、指定投資信託証券として選定されていた投資信託証券が指定投資信託証券から除外されたり、新たに追加指定される場合があります。
6. 投資信託証券への組入比率は、原則として高位を維持します。
7. 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※ 資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。

◆ 理想的な資産形成のために、リスク許容度等、資金の特性に応じて「安定型」「成長型」「積極型」の3つのファンドよりお選びいただけます。
「安定型」： 債券への投資を重視することで、安定的な収益確保を目指します。
「成長型」： 株式と債券の投資比率を概ね均衡させ、REIT、コモディティも投資対象とし、着実な資産成長を目指します。
「積極型」： 株式への投資を重視し、REIT、コモディティのウェイトを高め、積極的な収益獲得を狙います。

投資リスク （安定型、成長型、積極型共通）

《基準価額の変動要因》

当ファンドが投資する投資信託証券に組入れられた有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）の値動きにより、基準価額は変動します。投資信託は預貯金と異なります。当ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で当ファンドを購入した場合は、投資者保護基金による支払対象ではありません。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資家の皆様には、当ファンドが有するリスクについてご理解のうえ投資判断をしていただくようお願いいたします。

【価格変動リスク】
取引所に上場されている投資信託証券は、上場市場で取引が行われ、市場の需給を受けて価格が決定します。市場価格の変動により、基準価額が変動することがあります。

【株価変動リスク】
投資信託証券への投資を通じて、実質的に株式を投資対象とする場合があります。株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動し、その結果、基準価額が変動することがあります。

【金利変動リスク】
投資信託証券への投資を通じて、実質的に債券を投資対象とする場合があります。投資対象としている国の金利水準が上昇（低下）した場合には、一般的に債券価格は下落（上昇）し、基準価額の変動要因となります。

【為替変動リスク】
投資信託証券への投資を通じて外国の有価証券等に投資を行う場合は、各国通貨の対円での為替レートの変動によりファンドの基準価額が変動します。ファンドは、実質的な外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため、為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額が下落する要因となります。

【カントリー・リスク】
投資信託証券への投資を通じて、海外の金融・証券市場に投資を行う場合には、当該国・地域の政治、経済および社会情勢の変化により金融・証券市場が混乱した場合に、基準価額に大きな変動をもたらす可能性があります。また、投資対象先が新興国市場の場合には、先進国に比べて、これらのリスクが高いことが想定されます。

【ファンドの資金流出に伴う基準価額の変動リスク】
解約資金のために保有する有価証券を売却した場合、取引執行コストがかかり、ファンドの基準価額の下落要因となります。また、売却の際の市況動向や取引量等の状況によっては、基準価額が大きく変動する可能性があります。

【信用リスク】
投資信託証券への投資を通じて実質的に投資している有価証券等の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により有価証券等の価格が下落すると、基準価額の下落要因となります。

【流動性リスク】
取引所に上場されている投資信託証券の流動性が低い場合、希望する価格で希望する数量を取引できない場合があり、ファンドの基準価額の変動要因になります。

【不動産市場に関するリスク】
投資信託証券への投資を通じて、実質的に不動産投資信託（REIT）を投資対象とする場合があります。REITの価格変動により、基準価額が変動することがあります。

【商品市況の変動リスク】
投資信託証券への投資を通じて、実質的に商品先物取引等を投資対象とする場合があります。商品先物取引等の価格が変動した場合には、基準価額の変動要因となります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

《その他留意点》

- 当ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当ファンドに関連する法令・税制・会計等は、今後、変更される可能性があります。これに伴い、当ファンドの基準価額に影響がおよぶ場合があります。
- 市況動向や資金動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

お申込みメモ （安定型、成長型、積極型共通）

購入単位	・・・販売会社またはお申込みコースにより異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
購入価額	・・・購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にご確認ください。
換金価額	・・・換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	・・・原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降に受益者にお支払いします。
申込締切時間	・・・原則として営業日の午後3時以前で販売会社が定める時限までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。受付時間は販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。
購入・換金申込不可日	・・・ニューヨーク、ロンドン証券取引所の休業日およびニューヨーク、ロンドンにおける銀行休業日に当たる場合は、申込みの受付を行いません。
換金制限	・・・投資信託財産の資産管理を円滑に行うため、大口の換金申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	・・・取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、購入・換金申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	・・・無期限（2009年8月7日設定） ※ただし、一定の条件により繰上償還する場合があります。
繰上償還	・・・委託会社は、信託を終了させることが受益者のため有利であると認めたとき、受益権口数が10億口を下回ることとなったとき、正当な理由があるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	・・・原則として、毎年8月20日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
収益分配	・・・毎決算時に、原則として「収益分配方針」に基づいて分配を行います。 ※ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係	・・・課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用 （安定型、成長型、積極型共通）

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料
3.24%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社が定める料率とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額
ありません。

《投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）
信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年1.0044 %（税抜0.93%）の率を乗じて得た額とします。

■ 投資対象とする投資信託証券における報酬
年0.04～0.75%程度
2017年9月29日現在。今後、投資内容によりこの数値は変動します。

■ その他の費用・手数料
信託事務費用、監査報酬、印刷費用、売買委託手数料および外貨建資産保管費用等が支払われます。
※ これらの費用・手数料等については、運用状況により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。

*費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため表示することができません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　楽天投信投資顧問株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第1724号
加　入　協　会　：　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■ 受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	
髙木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○			
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第138号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
・販売会社は今後変更となる場合があります。

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料は楽天投信投資顧問が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。